

第44回日印経済合同委員会会議 概要報告

日時 2021年3月12日(金) 14:00～16:10 (日本時間)

場所 日本国際紛争解決センター大会議室およびオンライン (ハイブリッド配信)

出席者

【日本側】 飯島 彰己 日印経済委員会委員長 (三井物産(株) 代表取締役会長)、
藤末 浩昭 日印経済委員会常設委員長 (株三菱UFJ銀行 顧問)
ほか計116名

【インド側】 オンカール・カンワール 印日経済委員会委員長 (アポロタイヤ会長)、
ロヒット・レラン 印日経済委員会共同委員長 (バラットシート取締役会長兼社長)
ほか計121名

【来賓】 グルプラサド・モハパトラ インド商工省産業国内取引促進局 (DPIIT) 次官
サンジェイ・クマール・ヴァルマ 駐日インド大使
鈴木 哲 駐インド日本大使

言語 日英同時通訳

総括的結果概要

- 1) 今次合同会議は、コロナ禍の影響を受けて、初めてオンライン形式での開催となった。また、日印双方から237名と多数の出席者を得た。
- 2) 全体テーマ「日印パートナーシップの新次元と機会」のもと、ヴァルマ駐日インド大使、鈴木駐インド日本大使の特別挨拶、モハパトラ DPIIT 次官の基調講演に続いて「世界に向けたメイク・イン・インド」、「日印の人的交流」に焦点を当てて各全体会議が行われた。
- 3) カンワール委員長はじめインド側参加者から「両国の経済的な結びつきを今後も強化していくためには、より安定した事業環境を整えることが重要」「近い将来、両国は最も好ましい戦略的パートナーになる」旨のメッセージが寄せられた。
- 4) 閉会式において共同声明を採択、また、インド政府への要望項目を附属文書 I として添付した。
(共同声明及び附属文書 I 《日印経済委員会のサイト内に掲載》: <https://www.tokyo-cci.or.jp/about/international/india/>)
- 5) 合同会議の開始前に、インドの地方都市における投資機会等を説明するべく、インド商工会議所連合会 (FICCI) 主催「インド各州セミナー」が開催された。SAM&CO パートナーのルドラ・パンディ氏による開会挨拶の後、スリシティ工業団地 (アンドラ・プラデシュ州)、パンジャブ州の代表者がそれぞれ講演を行った。

結果概要

1. 開会式

(1) 開会挨拶

カンワール印日経済委員会委員長は「パンデミックの影響で2年ぶりにハイブリッド形式でこうして皆様とお会いでき嬉しく思う。日印両国関係は良好であり、特に、最近の日・インド物品役務



相互提供協定（日印 ACSA）、特定技能労働者（SSW）制度に関する協力覚書の締結により、二国間関係はさらに強化された。新型コロナウイルス危機対応のための支援（円借款）についても、インドに対する日本の強いコミットメントと感じている。グローバルサプライチェーンに混乱が生じるなか、インドは日本等の主要国に対して、製造業の投資リスクを下げる取り組みとして景気刺激策の導入等を模索している。また、「日印ビジョン2025」に掲げる2025年が近づく中、日印双方の企業による一層の努力が必要と感じている」と述べた。

飯島日印経済委員会委員長は「両国は日印特別戦略的グローバル・パートナーシップを更なる高みに引き上げていくことで一致しており、インド太平洋地域と世界の平和と繁栄を牽引することに期待が寄せられている。インドの2021年度の経済成長率は11%が見込まれており、今後、力強い回復が追い風となり、日本企業にとって、さらなるビジネスチャンスにつながることを期待する。日印経済界相互の理解をより深め、両国経済関係の一層の強化を図るべく、今次合同会議が新たなステップング・ストーンを供する機会となることを祈念する」と述べた。



飯島委員長

（2）特別挨拶

サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使は「Co-Innovation（共同革新）、Co-Creation（共同創造）、Co-Production（共同生産）に焦点を当てることが重要で、この合同会議はその格好の場。プロセスとテクノロジーの革新が貿易・投資の将来をけん引する中、この具現化に向けて協力をお願いしたい。第三国協力でビジネスチャンスを模索しつつ、最優先課題として、日本からインドへのインフラ、農業、食品加工、スタートアップ企業のエコシステム、金融、ヘルスケア等への投資を加速させるほか、サプライチェーンのシナジー効果を追及する必要もある。日印両国は特別戦略的グローバル・パートナーシップを結んでおり、それに基づいた政策の一致を図ることによってのみ、経済関係の更なる発展を得ることができる。モディ首相はメイク・イン・インドをさらに進め、インド経済の自立を目指している。日本の産業界がこの取り組みを活用することを期待する」と述べた。



ヴァルマ大使

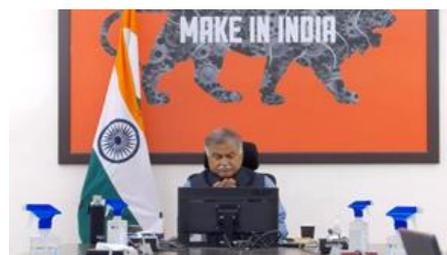
鈴木 哲 駐インド日本大使は「厳しい経済状況に直面することで、日本とインドという信頼できるパートナー関係が一層重要となった。『自由で開かれたインド太平洋』は日印の共通のビジョンとしてしっかり根付き、先頃開催された日印首脳会談では、二国間及び日米豪印の協力を進めるべく、日印の特別な戦略的グローバル・パートナーシップの具体化に向けて更に取り組むことが確認された。インド政府が掲げる「自立したインド」構想では、日本こそがパートナーとして共に成長できると思う。「日印産業競争力パートナーシップ」において、鉄鋼、繊維と言った個別分野での日本の知見をインドに提供、協力していこうとしているが、一方で特殊鋼のインドへの輸入制限が課されるなどが起きている。インドにおけるビジネス環境がより安定的になり、予見可能性が高まることが重要」と述べた。



鈴木大使

(3) 基調講演

グルプラサド・モハパトラ インド商工省産業国内取引促進局 (DPIIT) 次官は「モディ首相は『自立したインド』構想を進めており、主要諸国と互恵的な関係を持ち、スムーズで強靱且つコスト効果的なグローバルサプライチェーンを構築したいと考えている。インドは自動認可制度 (ネガティブ・リスト方式) により FDI が開放されている。貿易セクターだけでなく、例えば保険セクターでは、保険会社に対する外資出資比率の許容限度を 74% に引き上げる。日本は既に保険セクターでも大きなプレーヤーとなっているが、一層の投資を誘致したい。新型コロナ対策としての日本政府によるサプライチェーン見直しに対する刺激策により、インドにチャンスが生まれたと考えている。インドは現在、基準年からの売上の増加額に応じて補助金を給付する PLI (Production-Linked Incentive : 生産連動型優遇政策) を通じ、携帯電話、医療機器、自動車、白物家電、再生可能エネルギー関連設備など 13 分野で製造能力を高めようとしている。日本企業にも是非参加いただきたい。DPIIT はインド国内外の企業と緊密に連携し、シングルウインドウとしてインドへの投資を手伝いたい。インドは日本にとって、真のグローバルパートナーになると信じている」と述べた。



モハパトラ次官

(4) 謝辞

ロヒット・レラン印日経済委員会共同委員長は「この困難で未曾有の時代に日印のビジネス関係が強化されることを願っている。FICCI は今年 9 月、『Reimagine the World』をテーマに、持続可能なグローバル経済の繁栄について議論する賢人フォーラム『LEADS 2021』を開催する。日本からも多くの方々に参加いただきたい」と述べた。

2. 全体会議 1 「世界に向けたメイク・イン・インディア」

レラン印日経済委員会共同委員長が議長を務めた。

岡田朝彦氏 (東芝インド社 社長) は「東芝はインドを世界の輸出拠点のハブとして位置づけ、東芝の確かな技術力とインドの高いエンジニアリング・スキルを組み合わせた高品質の製品・サービスを、世界中に提供してきた。また、インドの経済発展を促進するだけでなく、持続可能な成長に貢献するため、地球環境に優しい EV バッテリーの生産や、インド政府と提携して進めるガンジス川浄化プロジェクトなどを通して、環境に関する様々な問題にも積極的に取り組んでいる」と述べた。



レラン共同委員長

バラット・ジョシ氏 (ACTL ディレクター) は「コロナ・ショックにより、日本企業は海外に新たな製造拠点を設けてサプライチェーンを多様化する必要性を認識した。インド政府もこのニーズに応え、ビジネスや投資環境を改善するため、一連の改革を実施した。日本企業のインド進出をスムーズにするためには、信頼できる物流と効率的なサプライチェーンが重要な成功要因となる。日本企業のグローバル・バリューチェーンにインドを組み込むためには、接続性と信頼できる物流パートナーが不可欠である。これは「Make in India」を超えて「Make for the World」に通じるもので、スズキやダイキンといった日本企業がすでに同手法を採用しているが、このような事例が今後多く出てくるだろう」と述べた。

3. 全体会議2「日印パートナーシップのための人的交流の力」

藤末日印経済委員会常設委員長が議長を務めた。

ディーパ・ゴパラン・ワドワ氏 (India-Japan Friendship Forum 会長、元駐日インド大使) は、基調講演で「この数年にわたりインドから日本への投資、日本企業のインド進出も増えた。新しい協分野として、日印デジタル・パートナーシップのイニシアティブ、バンガロールでの日印スタートアップ・ハブも始まった。これらの進捗は、日印間の経済的な補完性、強い信頼に基づいた政治的な取り組みに支えられている。一方、両国の連携にはさらなるポテンシャルがあるとも感じている。そのために双方の理解をさらに深めていくべきと考えるが、この背景として『①両国間には輪廻転生、家族の重要さなどの共通の信念や価値観など文化的な親和性があり、これらは両国間のビジネスにも共通すること、②スズキのインド進出がインドを自動車ハブへと導いた例があるように、双方のビジネススタイルに違いがあっても、相互メリットを認識できれば理解し克服できること、③文化の違いを發揮しながら、アジア・アフリカでの第三国協力に一層取り組むこと。また、ポスト・コロナにおいて日印豪間のサプライチェーン強靱化が必要であること』を指摘したい」と述べた。



藤末常設委員長



ワドワ元駐日大使

村上周一郎氏 (三井物産(株)アジア・大洋州本部インド副総代表 兼 MITSUI & CO.INDIA PVT.LTD. Deputy Managing Director) は「インド企業のトップ層はネットワークを大切にしており、彼らとの日頃のコミュニケーションがビジネス活性化の鍵となる。自宅や会社のゲストハウスに招かれて新しいビジネスのアイデアについて話をすることもあり、『人が仕事を創る』ことを体感する中、日本の企業文化を理解し、インド企業とのネットワークを維持できるようなインド人経営者の育成が急務である。現地人材育成として、現地法人インド三井物産の Managing Director や合弁会社 ICHIBANYA INDIA PRIVATE LIMITED の CEO の例に見られるように、優秀な現地人材を経営層に登用する制度を導入している」と述べた。

多田憲生氏 (多田精機グループ代表・(株)岐阜多田精機代表取締役社長) は「JICA 事業の一環で、モジュール金型《金型の保守性を高めてジャストインタイムを支える一つの技術》の技術者育成を岐阜多田精機にて実施。インドに拠点をもつ日系メーカーから「日本のモノづくりがインドで通用しない」との声が挙がったことをきっかけに、インドのプラスチック工学技術中央研究所である CIPET と協力して現地の学校で金型造りを学んでもらい、技術の向上を図ることにした。インドの意思決定の早さについていくこと、また、仕事の進め方として造りながら考えるのではなく、最初にしっかり問題を予測して段取りを決めることからインドの方々への説明に苦労したが、最終的には相互に理解を深められ、今は円滑にビジネスができています」と述べた。

以上